

事業認定申請書図書作成GO（その3）

前回は、事業認定申請書図書作成に当たっては、「事業効果を的確に知ることが大切」ということを説明しました。今回は、効率的かつ効果的な事業認定申請書作成について、説明します。事業認定申請をするに当たり、土地収用法第15条の14の規定により「事業説明会」を実施しなければなりません。事業説明会実施後、事業認定申請の事業名と起業地の範囲に変更があれば、改めて事業説明会をやり直さなければなりません。

そこで、今回のテーマは、事業名を正しく命名するため【同種・類似事例を探せ】を、また効率的な事業認定申請書作成するため【申請書作成のキイポイント】を説明することとします。

3 同種・類似事例を探せ

事業認定庁が事業認定の告示を行う場合、土地収用法第26条第1項の規定により、「事業認定をした理由」を公表しなければなりません。その事業認定理由から同種・類似事例を探します。何を探すかについて、例えば、事業認定申請書を作成する当該事業が自動車専用道路であれば自動車専用道路事例の事業認定理由から、当該事業がバイパス道路であればバイパス道路事例の事業認定理由から、当該事業が現道拡幅であれば現道拡幅事例の事業認定理由から、どのような説明の仕方をしているのか、どのような論点整理をしているのか等を確認します。

さらに、同種の事業だけでなく、類似事例からも参考にして事業名を命名します。ここで、事業認定申請には、決まった用語があります。事業認定申請する当該事業を「本体事業」といい、本体事業の施行に伴い市道等を遮断する事による付替工事を「関連事業」といい、本体事業の施行に伴い一時的に必要となる工事用道路等の設置工事を「附帯工事」といいます。このことを踏まえ、類似事例から、例えば、施行する事業が当該事業+関連事業の場合、「一般国道〇〇号改築工事及びこれに伴う市道付替工事」とい

う類似の事業名を事業認定理由から探し、また、例えば、施行する事業が当該事業十関連事業十附帯工事の場合、「一般国道〇〇豪改築工事及びこれに伴う附帯工事並びに市道付替工事」という類似の事業名を事業認定理由から探し、それぞれの事業認定理由ではどのような説明の仕方をしているのか、どのような論点整理をしているのかを確認します。これにより、事業名を正しく命名することができるとともに、説明の仕方や論点整理のあり方を確認することにより、事業認定申請書記載のお手本として有効に活用することができます。事業認定申請書の作成は、これが一番、確実で近道です。

4 申請書作成のキイポイント

次に事業認定申請書を作成するには、どこから作成すべきかですが、当該事業の全体像を知るためには、真っ先に事業認定申請書の「4 事業の認定を申請する理由」を作成すべきだという方もおられます。私は添付書類目録の事業計画書「IV 事業の施行を必要とする公益上の理由」を、真っ先に作成することをお勧めします。ここで記載した内容は、「4 事業の認定を申請する理由」等にも使えます。

事業認定の要件に、当該事業の施行により得られる公共の利益と失われる利益を比較考量し、得られる公共の利益が失われる利益に優越することが求められます。得られる公共の利益を説明するためには、現状の不利益（不具合、隘路）を具体的な数値を用いて定量的に説明する必要があります。これは前回「事業効果を知る」において説明した通りです。失われる利益とは、当該事業施工による騒音・振動等の生活環境、希少動植物への影響、文化財保護法等の文化財への影響です。「IV 事業の施行を必要とする公益上の理由」には、この得られる公共の利益と失われる利益を記載します。そして、この得られる公共の利益と失われる利益が事業認定申請書における参考資料の心臓部となります。実際には、「IV 事業の施行を必要とする公益上の理由」の文章を作成しては、参考資料の資料収集等補完を行い、また当該文章を修正するといった具合に、事業認定申請書と参考資料の双方の精度をキャッチボールしながら高めていくという作業を繰り

返します。このようにして作成された事業認定申請書と参考資料は一対のものとして、当該事業の内容を正確に反映したものとなります。

これさえできれば、あとはマニュアルに従って、事業認定申請書の文面や参考資料を作成するだけです。

なお、参考資料とは、事業認定申請書に記載されている内容を裏付ける資料や説明した資料等をまとめたものとして、事業認定申請書と一緒に提出が求められている書類です。

5 さいごに

以上のとおり、【事業効果を知る】、【同種・類似事例を探せ】、【申請書作成のキイポイント】の留意点を実践することにより、的確に事業認定申請書を作成することができます。事業認定申請書作成業務は、決して、特異な分野ではありません。これまで、起業者からの業務発注が少なかっただけです。起業者の期待に応えられるよう、事業認定申請書作成に困ったときは、この投稿文を見て頂ければと思います。